

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営戦略室長 杉山幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営戦略室長 杉山幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,197,537	5,629,954
経常利益又は経常損失( ) (千円)	194,580	255,589
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	208,516	141,680
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,420	143,980
純資産額 (千円)	3,802,729	4,065,576
総資産額 (千円)	5,441,034	5,659,505
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	25.89	17.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		
自己資本比率 (%)	69.6	71.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、前第3四半期連結累計期間より、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間の経営指標等については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは前第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による一時的な落ち込みが見られましたが、政府の経済対策による公共事業を中心とした設備投資計画の増加とともに企業収益の改善が進み、穏やかな回復基調を伴いながら推移いたしました。

当業界におきましては、本格的な議論が始まった新大学入試制度に向けて、塾・予備校のあり方が問われる一方、加速していく多様なニーズの拡がりに対応するための事業戦略がより一層求められております。

このような状況のもとで当社グループは、コア事業と新規分野のバランスを図りながら総合教育企業として業容の最適化を推進してまいりました。

まず、昨今のグローバル化の要請から今後の成長が期待される英語教育部門におきましては、前連結会計年度に資本提携した株式会社ジー・イー・エヌによる英語教育システム「ズー・フォニックス・アカデミー」を導入した幼児英語教室を、東京都目黒区自由が丘の乳幼児育脳教育「くぼたのうけん」教室に併設し、開校から予想通りの反響を呼びました。「くぼたのうけん」も安定的な受講者数を確保し、新たな展開への歩みを早めております。乳幼児事業のもう一つの柱である保育園事業「城南ルミナ保育園立川」も開園以来、地域の厚い信頼を集め、毎年着実に園児数を増やすことによって待機児童解消に貢献しております。

個別指導部門におきましては、教材の充実と映像授業の導入によって品質の向上を図り、競合との差別化をさらに鮮明にしております。この第1四半期の生徒数は直営で6.9%、FC教室は前期開校教室の本格稼働によって21.3%の増加を挙げております。

予備校部門におきましても、少子化と大学入試競争の緩和を受けて競合が苦戦している中であって、「現役合格保証」と時代を捉えた新しい商品開発が功を奏して安定的な業績を維持しております。

メディア教育を担う映像授業部門におきましては、集客力の上昇傾向が続き、6月開校の南浦和校もスタート時から予想を上回る受講者数を獲得しました。安定的な会員を維持しているeラーニング部門とともに、時代の先端を走る教育事業としての評価を高めております。

大学生の就職活動を支援する「城南就活塾」も前連結会計年度の高い内定実績から問い合わせ件数が増え、遠隔地からの利用に応えるWEBスクールの充実とあいまって浸透度を高めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,197百万円、営業損失が203百万円、経常損失が194百万円、四半期純損失が208百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期累計期間の総資産につきましては、5,441百万円となり、その内訳は現金及び預金等の流動資産が1,713百万円、土地等の有形固定資産が1,688百万円、のれん等の無形固定資産が274百万円、敷金及び保証金等の投資その他の資産が1,765百万円となっております。

(負債の部)

負債につきましては、1,638百万円となり、その内訳は、前受金等の流動負債が1,020百万円、退職給付に係る負債及び資産除去債務等の固定負債が617百万円となっております。

(純資産の部)

純資産につきましては、3,802百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		8,937,840		655,734		652,395

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,048,000	8,048	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 5,840		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		8,048	

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22 - 2	884,000		884,000	9.89
計		884,000		884,000	9.89

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、比較情報である前第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書は記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,469,140	1,184,618
売掛金	83,263	124,018
有価証券	50,000	50,000
商品	58,242	53,832
繰延税金資産	54,571	54,156
その他	233,330	247,133
貸倒引当金	462	693
流動資産合計	1,948,085	1,713,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	782,456	799,418
土地	834,674	834,674
その他(純額)	56,699	54,247
有形固定資産合計	1,673,830	1,688,340
無形固定資産		
のれん	160,772	156,043
その他	112,180	118,145
無形固定資産合計	272,952	274,189
投資その他の資産		
投資有価証券	281,530	292,450
敷金及び保証金	829,789	825,349
投資不動産(純額)	479,229	478,485
その他	189,164	184,230
貸倒引当金	15,077	15,077
投資その他の資産合計	1,764,636	1,765,438
固定資産合計	3,711,419	3,727,968
資産合計	5,659,505	5,441,034
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,338	23,363
未払法人税等	49,445	12,069
前受金	464,736	511,400
賞与引当金	25,060	15,699
校舎再編成損失引当金	5,388	1,611
資産除去債務	5,748	904
その他	417,632	455,725
流動負債合計	998,351	1,020,774
固定負債		
退職給付に係る負債	222,289	230,994
資産除去債務	299,185	309,225
繰延税金負債	33,906	37,863
その他	40,196	39,446
固定負債合計	595,577	617,529
負債合計	1,593,929	1,638,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395



利益剰余金	3,913,665	3,640,723
自己株式	309,420	309,420
株主資本合計	4,912,374	4,639,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,475	49,728
土地再評価差額金	902,493	902,493
その他の包括利益累計額合計	860,017	852,765
少数株主持分	13,219	16,062
純資産合計	4,065,576	3,802,729
負債純資産合計	5,659,505	5,441,034

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,197,537
売上原価	1,037,228
売上総利益	160,309
販売費及び一般管理費	364,127
営業損失( )	203,817
営業外収益	
受取利息	499
受取配当金	3,726
受取賃貸料	10,084
その他	2,435
営業外収益合計	16,745
営業外費用	
支払利息	28
不動産賃貸原価	6,987
その他	491
営業外費用合計	7,508
経常損失( )	194,580
税金等調整前四半期純損失( )	194,580
法人税、住民税及び事業税	10,677
法人税等調整額	415
法人税等合計	11,092
少数株主損益調整前四半期純損失( )	205,673
少数株主利益	2,842
四半期純損失( )	208,516

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	205,673
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	7,252
その他の包括利益合計	7,252
四半期包括利益	198,420
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	201,263
少数株主に係る四半期包括利益	2,842

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
減価償却費	33,844千円
のれん償却費	4,728千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,425	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	25.89
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	208,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	208,516
期中平均株式数(株)	8,053,193

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月14日

株式会社城南進学研究社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甘 楽 眞 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。